

使用開始日 2019年11月13日

## 投資信託説明書(交付目論見書)

5668・5669-⑨

# ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

■委託会社(ファンドの運用の指図等を行ないます。)

**大和証券投資信託委託株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、  
商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

■受託会社(ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。)

**株式会社りそな銀行**

■委託会社の照会先



ホームページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/>



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)

0120-106212



■ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

■本文書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

**UD  
FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり):為替ヘッジあり  
 ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし):為替ヘッジなし

◆各ファンドの総称を「ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド」とします。

### [ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)]

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	その他資産(ハイブリッド証券)	その他資産(投資信託証券(その他資産(ハイブリッド証券)))	年2回	グローバル(含む日本)	ファンド・オブ・ファンズ	あり(フルヘッジ)

### [ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)]

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	その他資産(ハイブリッド証券)	その他資産(投資信託証券(その他資産(ハイブリッド証券)))	年2回	グローバル(含む日本)	ファンド・オブ・ファンズ	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ[<http://www.toushin.or.jp/>]をご参照下さい。

#### 〈委託会社の情報〉

委託会社名	大和証券投資信託委託株式会社
設立年月日	1959年12月12日
資本金	151億74百万円
運用する投資信託財産の合計純資産総額	16兆6,984億77百万円
	(2019年8月末現在)

2020年4月1日以降、「大和投資信託」「大和証券投資信託委託株式会社」など当社名を表す記載につきましては、「大和アセットマネジメント株式会社」とお読み替え下さい。

- 本文書により行なう「ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2019年11月12日に関東財務局長に提出しており、2019年11月13日にその届出の効力が生じています。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます(請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい。)

## ファンドの目的

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

## ファンドの特色

### 1 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。

#### ■ CoCo債を含むハイブリッド証券に投資します。

※CoCo債とは、特定の条件下において強制的に投資家が損失を負担する条項（CoCo条項）が付帯されたハイブリッド証券（劣後債、優先証券）をいいます。

※CoCo債、ハイブリッド証券については、後掲の「CoCo債とは」、「ハイブリッド証券とは」をご参照下さい。

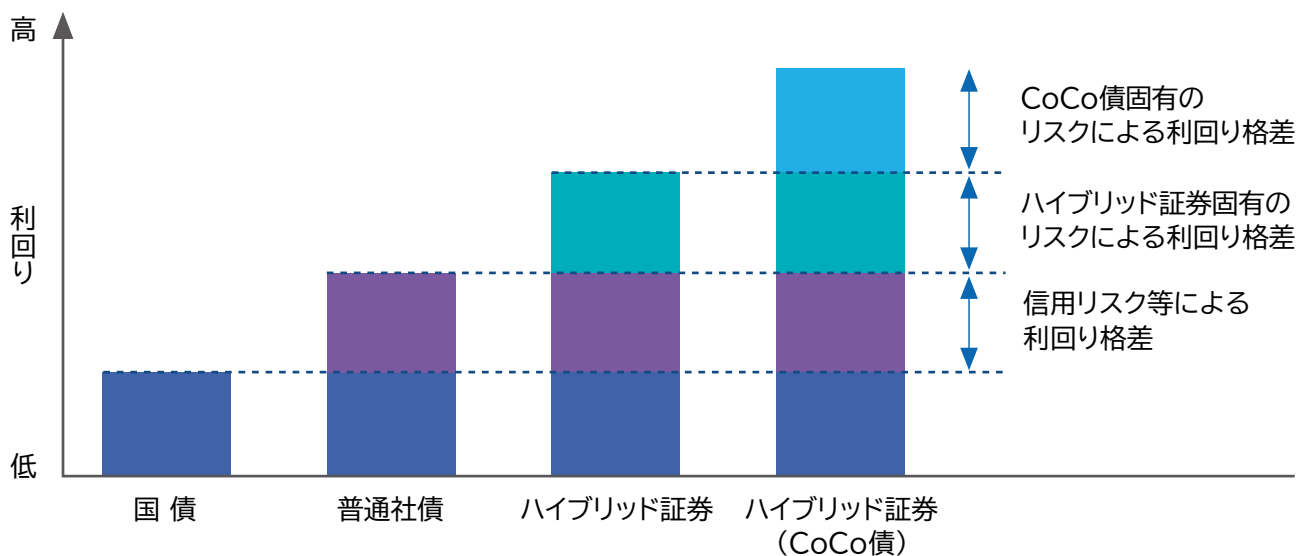
#### ■ G-SIFIsに指定された金融機関が発行する銘柄を中心に投資します。

※利回り水準や流動性を加味した上で、G-SIFIsに指定されていない金融機関が発行するハイブリッド証券にも投資します。

※金融機関にはその関連会社等を含みます。

※G-SIFIsについては、後掲の「G-SIFIs (Global Systemically Important Financial Institutions) とは」をご参照下さい。

## ハイブリッド証券の利回り(イメージ)



※上記はイメージであり、実際の利回りとは異なります。

※ハイブリッド証券固有のリスクについては、「投資リスク」をご参照下さい。

# ファンドの目的・特色

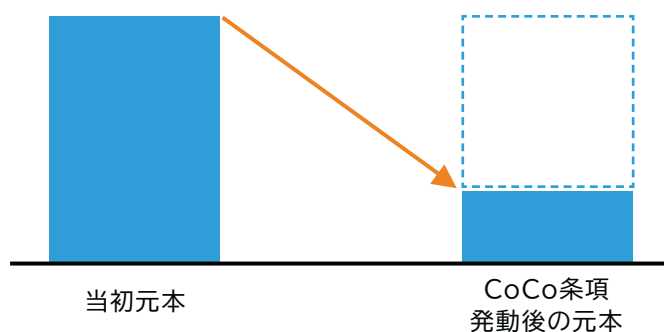
## CoCo債とは

- ◆発行体である金融機関が規制当局から実質破綻とみなされたり、自己資本比率があらかじめ定められた水準（トリガー）を下回った場合に、強制的に投資家が損失を負担する条項（CoCo条項）が付帯されているハイブリッド証券です。
- ◆CoCo条項が発動した場合、①元本の一部または全部がき損する、または、②強制的に発行体の普通株式に転換されるリスクがあります。
- ◆そのためCoCo債は、相対的に利回りが高い傾向にあります。

※CoCoとは、Contingent Convertibleの略で、「偶発的に転換される」という意味です。

## 損失負担となった場合のイメージ

### ①元本の一部または全部のき損



元本が削減された場合には、破綻時の元利金の弁済を受けられない場合があります。

※経営状況の改善とともに、元本が回復される条項が付帯されている場合もあります。

### ②普通株式への転換



一般的に、CoCo条項に抵触する場合、株価も下落していると考えられるため、転換後の株式の価値が元本を大きく下回る可能性があります。

※上記は一般的な性質について説明したものであり、すべてを網羅したのではなく、これに当てはまらない場合もあります。

## G-SIFIs(Global Systemically Important Financial Institutions)とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい（Too big to fail〈大きすぎて潰せない〉\*）重要な金融機関をいいます。

一般の金融機関と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

G-SIFIsに指定される金融機関は、毎年11月に見直される予定です。

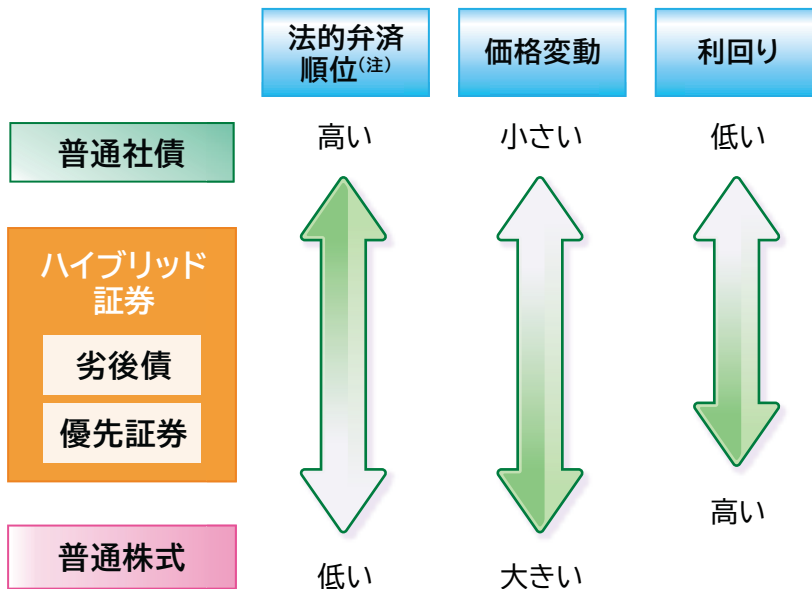
\*必ずしもG-SIFIsに指定された金融機関が経営破綻しないということではありません。

## ハイブリッド証券とは

- ◆ハイブリッド証券とは、債券と株式の性質を併せ持つ（ハイブリッド）証券であり、劣後債および優先証券があります。
- ◆一般に国債や普通社債と比較して、信用リスクおよびハイブリッド証券固有のリスクにより、利回りが高いという特徴があります。
- ◆CoCo債以外のハイブリッド証券においても、規制当局から実質破綻とみなされた場合に、強制的に投資家が損失を負担する条項が付帯されている証券があり、CoCo債と同様の損失負担リスクがあります。

※ハイブリッド証券固有のリスクについて、くわしくは「投資リスク」をご参照下さい。

## ハイブリッド証券の特徴(イメージ)



(注)法的弁済順位とは、発行体が倒産等となった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位をいいます。

※上記は一般的なイメージであり、実際の価格変動や利回り等を表すものではありません。

※元本が削減される場合には、法的弁済順位にかかわらず普通株式よりも先に損失を負担することがあります。

### 劣後債および優先証券について

#### 劣後債

- 普通社債に比べて、法的弁済順位が劣後した債券です。
- 一般的に繰上償還条項が付されており、利払繰延条項が付されているものもあります。
- 償還期限がある「期限付劣後債」、償還期限の定めがない「永久劣後債」があります。

#### 優先証券

- 法的弁済順位が普通株式より優先され、劣後債より劣る証券です。
- 一般的に繰上償還条項が付されており、利払繰延条項が付されているものもあります。

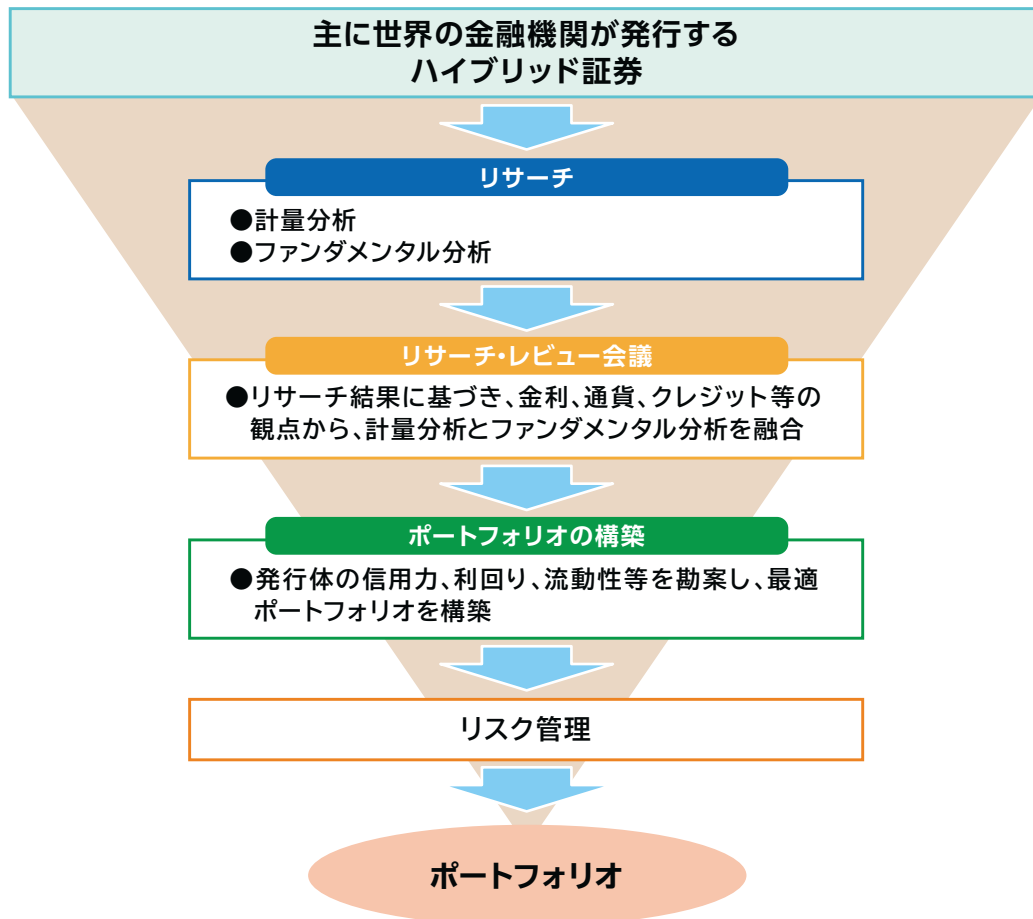
※上記は一般的なハイブリッド証券の性質について説明したものであり、実際のハイブリッド証券の性質すべてを網羅したものではなく、これに当てはまらない場合もあります。

# ファンドの目的・特色

## 2 運用は、アライアンス・バーンスタインが行ないます。

- ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。

### 〈運用プロセス〉



### アライアンス・バーンスタインについて

アライアンス・バーンスタイン (AB) は、ニューヨークに本社を置き総額約62.6兆円 (約5,808億米ドル) の資産を運用する、世界有数の資産運用会社です。

50年以上の経験と実績をもとに、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用等、幅広い運用商品を提供しています。

また、世界25か国51都市に、運用、顧客サービス、マーケティング等のプロフェッショナルを配置し、世界の機関投資家、富裕層、一般の個人投資家の皆さまに、それぞれの国や地域のニーズに即した広範囲な投資運用サービスを提供しています。(2019年6月末現在)

※アライアンス・バーンスタインおよびABは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

- ◆ハイブリッド証券への投資割合は、高位とすることを原則とします。  
ただし、CoCo債への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。
- ◆デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。
- ◆投資環境の変化や流動性の確保等を目的に先進国の国債等に投資する場合があります。



### 3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

#### 為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

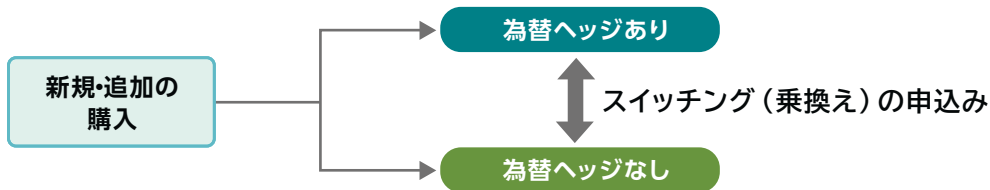
#### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

#### スイッチング(乗換え)について

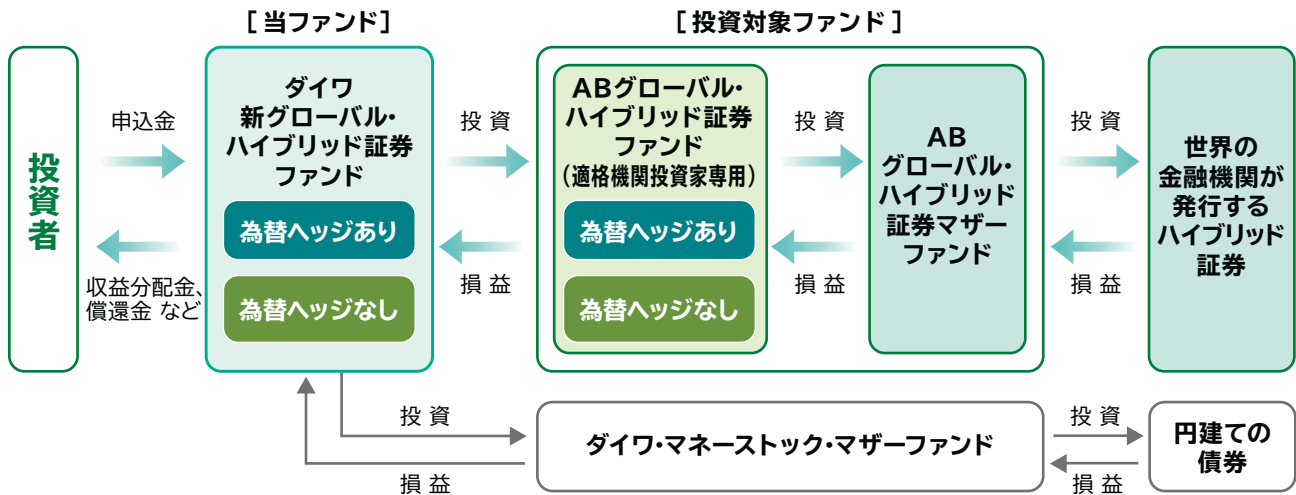
- ◆ 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



# ファンドの目的・特色

## ファンドの仕組み

- ◆当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）はアライアンス・バーンスタイン株式会社が設定・運用を行ないます。
- ◆投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関（関連会社等を含みます。）が発行するハイブリッド証券に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

通常の状態では、ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

## 4 毎年2月18日および8月18日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 〈分配方針〉

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

### 主な投資制限

- 株式への直接投資は、行ないません。
- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は、行ないません。



## [投資対象ファンドの概要]

### 1. ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

### 2. ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

<p>運用の 基本方針</p>	<p>ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p><b>[マザーファンド]</b> 信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p>
<p>主な投資対象</p>	<p>マザーファンドの受益証券</p> <p><b>[マザーファンド]</b> 世界の金融機関(関連会社等を含みます。)が発行するハイブリッド証券(劣後債、優先証券)※ ※CoCo条項が付帯されているものを含みます。</p>
<p>主な投資態度</p>	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界の金融機関(関連会社等を含みます。)が発行するハイブリッド証券(劣後債、優先証券)※に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※CoCo条項が付帯されているものを含みます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>③マザーファンドにおけるハイブリッド証券への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>a) ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIs(Global Systemically Important Financial Institutions)に指定された金融機関(関連会社等を含みます。)が発行する銘柄を中心に投資を行ないます。 ※利回り水準や流動性を加味した上で、G-SIFIsに指定されていない金融機関(関連会社等を含みます。)が発行するハイブリッド証券にも投資します。</p> <p>b) ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>c) ハイブリッド証券への投資割合は、高位とすることを原則とします。ただし、CoCo条項が付帯されているハイブリッド証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。</p> <p>d) デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>e) 投資環境の変化や流動性の確保等を目的に先進国の国債等に投資する場合があります。</p> <p><b>(為替ヘッジあり)</b> ④実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。</p> <p><b>(為替ヘッジなし)</b> ④実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p> <p><b>[マザーファンド]</b> ①主として、世界の金融機関(関連会社等を含みます。)が発行するハイブリッド証券(劣後債、優先証券)※に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※CoCo条項が付帯されているものを含みます。</p> <p>②ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIs(Global Systemically Important Financial Institutions)に指定された金融機関(関連会社等を含みます。)が発行する銘柄を中心に投資を行ないます。 ※利回り水準や流動性を加味した上で、G-SIFIsに指定されていない金融機関(関連会社等を含みます。)が発行するハイブリッド証券にも投資します。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>④ハイブリッド証券への投資割合は、高位とすることを原則とします。ただし、CoCo条項が付帯されているハイブリッド証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。</p> <p>⑤デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>⑥外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p> <p>⑦投資環境の変化や流動性の確保等を目的に先進国の国債等に投資する場合があります。</p>

# 追加的記載事項

主な投資制限	<p>①外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p><b>【マザーファンド】</b></p> <p>①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②株式への投資割合には、制限を設けません。</p>
運用管理費用 (信託報酬)等	<p>純資産総額に対し、年率0.583% (税抜0.53%) を乗じて得た額とします。</p> <p>※運用管理費用 (信託報酬) の他に、信託事務の諸費用、監査報酬およびその他諸費用がかかります。</p>
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
運用委託先	<p><b>【マザーファンド】</b></p> <p>委託会社は、運用の指図に関する権限 (国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。) を次の者に委託することができます。ただし、委託会社が自ら当該権限を行使するときは、この限りではありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (米国)</li> <li>・アライアンス・バーンスタイン・リミテッド (英国)</li> <li>・アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド</li> <li>・アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド</li> </ul> <p><b>(為替ヘッジあり)</b></p> <p>マザーファンドと同じ。</p>

## 3. ダイワ・マネーストック・マザーファンド

運用の基本方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資態度	<p>1.円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>2.円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>
運用管理費用 (信託報酬)	かかりません。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 〈主な変動要因〉

#### ハイブリッド証券の 価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)

ハイブリッド証券の価格は、金利、発行体の企業業績等を反映して変動します。一般に、金利の上昇、発行体の企業業績の悪化等は、ハイブリッド証券の価格下落の要因と考えられます。ハイブリッド証券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、大きく下落します。

また、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

ハイブリッド証券固有のリスクとして、以下のようなものがあげられます。

#### ＜劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）＞

一般的に、ハイブリッド証券の法的弁済順位は、普通株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限りハイブリッド証券は元利金の支払いを受けることができません。

また、ハイブリッド証券は、一般的に普通社債と比較して格付けが低く、さらに格付けが低下する場合には、ハイブリッド証券の価格が普通社債以上に大きく下落する場合があります。

#### ＜繰上償還延期リスク＞

一般的に、ハイブリッド証券には、繰上償還条項が付されていますが、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている証券は、市場環境等の要因によって予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が下落することがあります。

#### ＜利払繰延リスク＞

ハイブリッド証券には、利払繰延条項が付されているものがあり、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

#### ＜損失負担条項に伴うリスク＞

ハイブリッド証券のなかには、CoCo債など、監督官庁により発行体が実質破綻状態にあると判断された場合や発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合に、元本の一部またはすべてが削減される、または発行体の普通株式に転換されるなどの条項が実質的に付されているものがあります。

元本が削減される場合には、法的弁済順位にかかわらず普通株式よりも先に損失を負担することになり、元利金の弁済を受けられない場合があります。また元利金がすべて受け取れなくなることもあります。

普通株式に転換された場合には、その価値が元本を大きく下回ることがあります。

損失負担条項に該当しない場合であっても、CoCo債など損失負担条項のあるハイブリッド証券は、相対的に価格変動リスクや信用リスクが高いため、条項のないハイブリッド証券以上に市場価格が下落する場合があります。また、国際的な金融危機が発生した場合には、複数のハイブリッド証券が同時に損失負担条項に該当する可能性があるため、当ファンドの基準価額が大幅に下落する場合があります。

組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

# 投資リスク

## 公社債の価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。

組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

## 特定の業種への 集中投資リスク

当ファンドは金融機関が発行したハイブリッド証券に集中的に投資するため個別金融機関の財務状況および業績等に加え、金融監督当局の行政方針や金融システムの状況など、金融セクター固有の要因による影響を受けます。

幅広い業種に分散投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

## 為替変動リスク

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

(為替ヘッジあり)は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

(為替ヘッジなし)は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

## カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

## そ の 他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

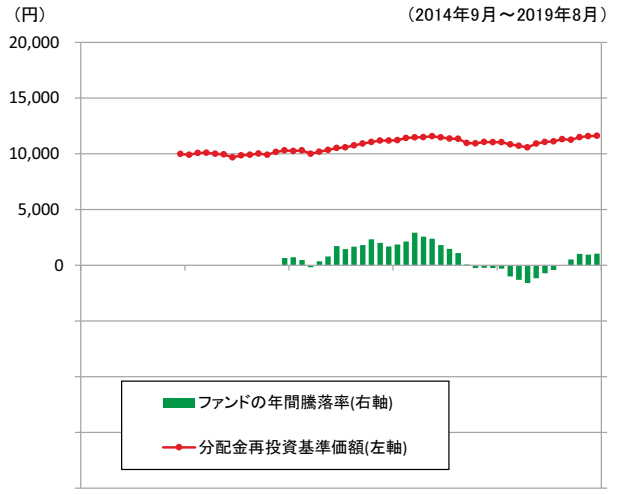


## 参考情報

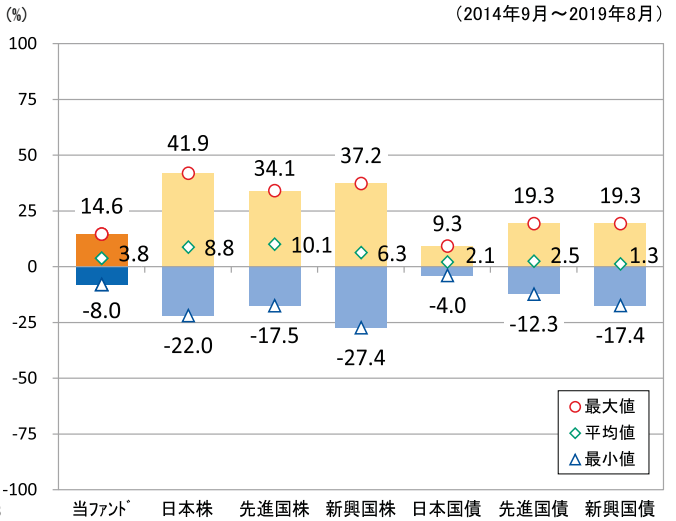
- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

### ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

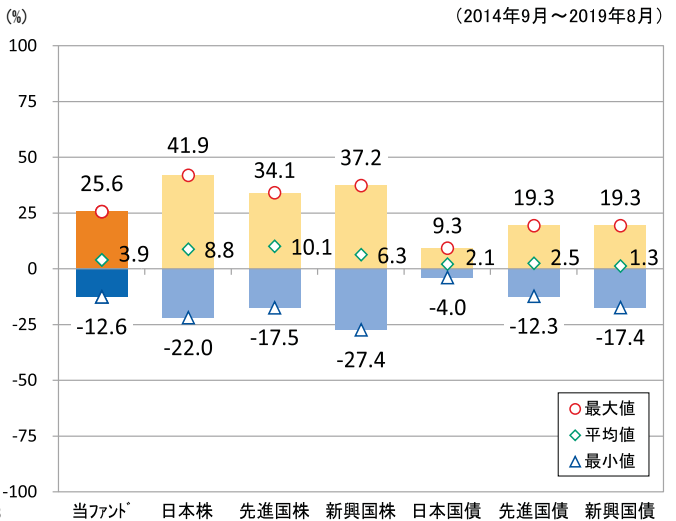
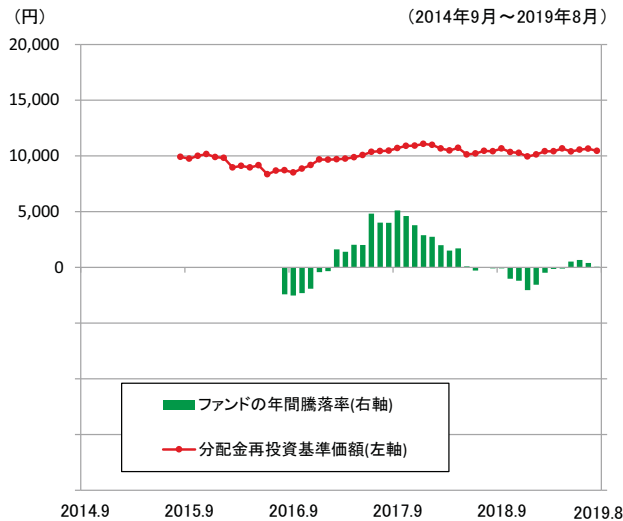
[ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)]



### 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



[ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)]



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
  - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
  - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
  - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

## ※資産クラスについて

日 本 株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)  
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)  
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)  
日本国債：NOMURA-BPI国債  
先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)  
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (円ベース)

## ※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



### ● ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)

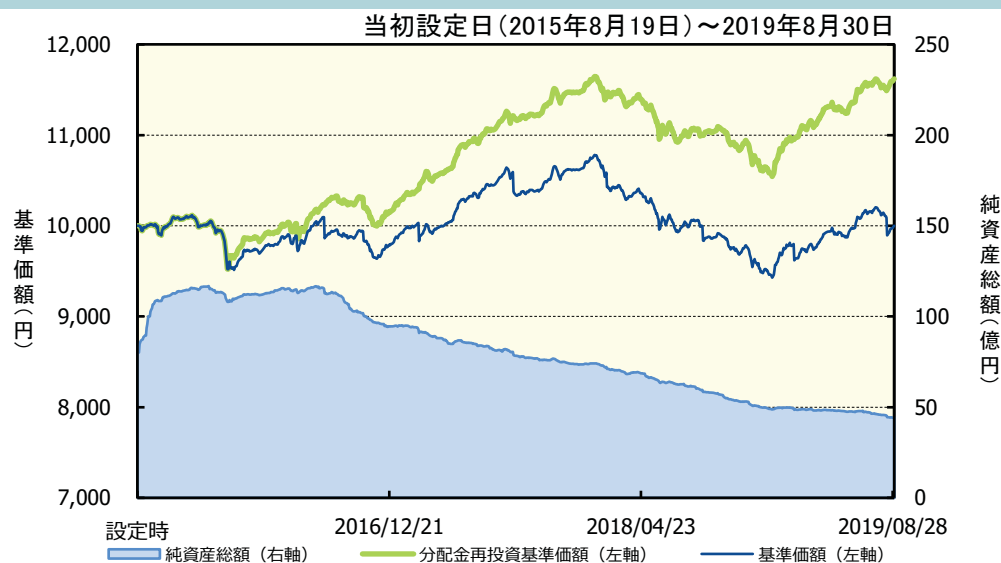
2019年8月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 基準価額・純資産の推移

基準価額	9,998円
純資産総額	44億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.3%
3カ月間	3.2%
6カ月間	5.1%
1年間	5.2%
3年間	12.7%
5年間	-
設定来	16.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 380円

設定来分配金合計額: 1,510円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	16年2月	16年8月	17年2月	17年8月	18年2月	18年8月	19年2月	19年8月			
分配金	130円	230円	200円	215円	190円	165円	175円	205円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

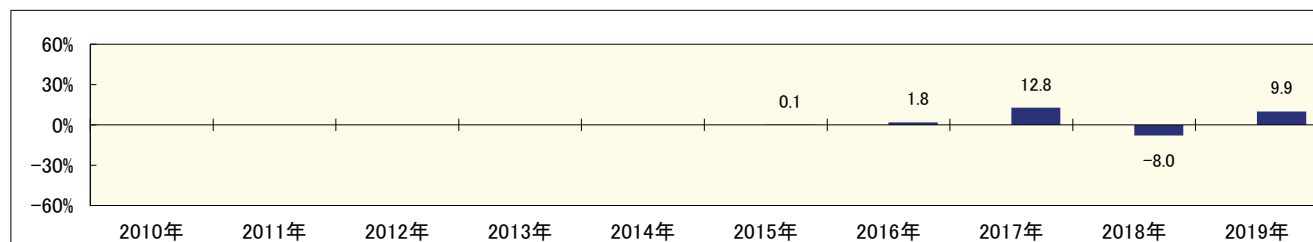
#### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バーンスタイン	ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	99.4%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%
合計		99.4%

#### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2015年は設定日(8月19日)から年末、2019年は8月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

# 運用実績

## ● ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)

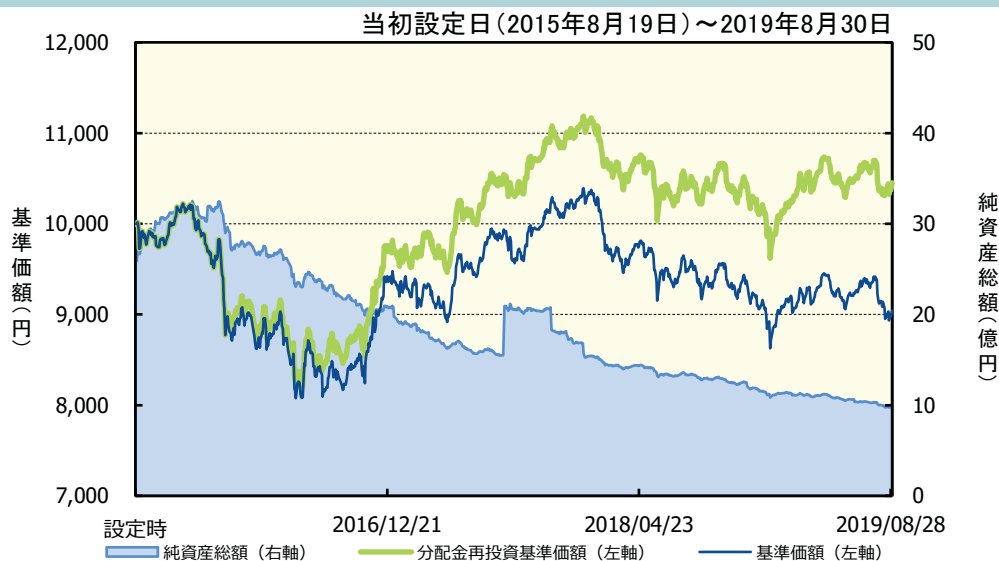
2019年8月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 基準価額・純資産の推移

基準価額	9,043円
純資産総額	9.8億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.9%
3カ月間	0.6%
6カ月間	0.4%
1年間	0.3%
3年間	19.8%
5年間	-
設定来	4.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 325円

設定来分配金合計額: 1,320円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	16年2月	16年8月	17年2月	17年8月	18年2月	18年8月	19年2月	19年8月			
分配金	125円	175円	220円	140円	180円	155円	170円	155円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

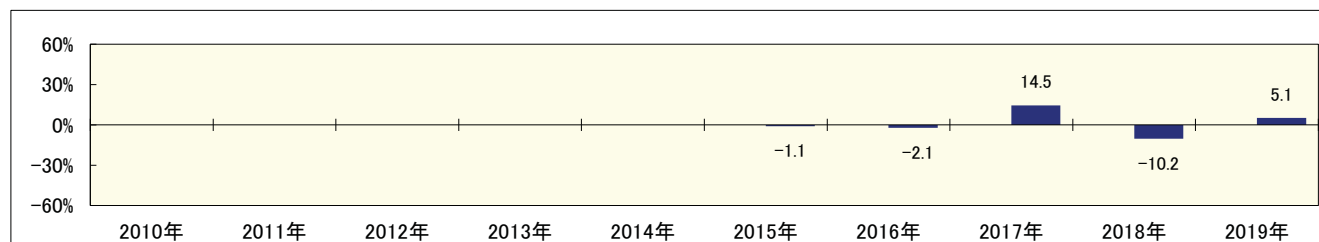
### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バーンスタイン	ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	99.3%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%
合計		99.3%

### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2015年は設定日(8月19日)から年末、2019年は8月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## お申込みメモ

購 入 単 位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換 金 単 位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申 込 受 付 中 止 日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 ② ①に掲げる日(日本の休業日を除きます。)の前営業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申 込 締 切 時 間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購 入 の 申 込 期 間	2019年11月13日から2020年5月11日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
ス イ ッ チ ン グ ( 乗 換 え )	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
信 託 期 間	2015年8月19日から2023年8月18日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰 上 償 還	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「為替ヘッジあり」が主要投資対象とする「ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」が存続しないこととなる場合または「為替ヘッジなし」が主要投資対象とする「ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li> <li>・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・ やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>
決 算 日	毎年2月18日および8月18日(休業日の場合翌営業日)
収 益 分 配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドについて2,000億円
公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ〔 <a href="https://www.daiwa-am.co.jp/">https://www.daiwa-am.co.jp/</a> 〕に掲載します。
運 用 報 告 書	毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2019年8月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3%(税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率1.2925%</b> <b>(税抜1.175%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.40%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.583% (税抜0.53%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<b>年率1.875%(税込)程度</b>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	<b>配当所得として課税</b> (注) 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	<b>譲渡所得として課税</b> (注) 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注) 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

満20歳以上の方を対象とした少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2019年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。